

全ての争議を解決し
安全・安心の航空へ

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.988 (35-9) 2020年11月24日

11.10
本社大包围



11/10、全国でコロナの感染拡大再燃の兆候が見られるとニュースになった日にもかかわらず、18時過ぎから天王洲アイル JAL 本社前に支援者が集まり始め、その数は 350 名になりました。

連日のお昼の本社前宣伝でも予告をしたせいか、2階からいつもより多い 11 名の JAL 社員が見下ろしていました。

この日開かれた経営協議会で、赤坂社長は CCU に対し「これからの解決に向けて、一緒にやっていきたいと思います」と述べました。また、10/20 乗員組合の団体交渉では、「被解雇者の職場復帰に向けての流れは、今後も継続していく」という主旨の発言が会社からありました。未曾有のコロナ禍を乗り切るためにも、労使の最大の課題となっている解雇問題の解決は急務です。年内に解決するためにも、社長の決断が求められます。



雇用を守ることは、企業の社会的責務 全労連 清岡副議長

2 年半大きな期待を抱き推移を見守ってきたが、完全解決の道筋は見えない。このような状態では職場にはコロナ禍を乗り切ろうという機運は生まれにくいし安全運航にも影響しかねない。

社員の雇用を守ることは、企業の社会的責務である。JAL は今こそ争議を解決し、その役割を発揮すべきだ。

雇用を守ると言うなら 10 年間続いている解雇問題を解決を 福島みずほ社民党党首・参議院議員

10 年前、国交大臣に解雇を止めるよう求めたが、4 要件を満たさず強行された。直ぐに黒字になり、大勢の新規採用も始まった。本来なら優先されるべき人達だ。この争議は JAL に突き刺さった骨のようなもの、結果を出しましょう。今、雇用を守ると言うなら、10 年間続いている解雇問題を解決しましょうよ。雇用と安全を守る素晴らしい会社なんだと示しましょうよ。165 名の解雇問題、今年こそ解決しましょう。JAL は人を大切にする企業であってほしい。



解決し若い人に未来を示そう 星野大田区労協元議長

本業以外の事業の失敗を165名に被せた。10年たっても解決していない。JAL株は最安値・新株発行、新しい投資をする、エアバス導入、お金がないわけではない。解決する気がないだけだ。この問題を解決しなければ、労働者の明るい未来はない。これからの若人へ未来を示す闘いだ。

ベテランを戻し貴重な経験を次世代に 東京清掃労組 中里委員長

長い闘いになっている。苦しい10年を見ると同じ労働者としてJALを許すわけにはいかない。今、苦しんでいる多くの労働者のためにも負けられない。人材は財産、ベテラン解雇は会社にとって損失、貴重な経験を次世代に引き継ぐ役割を担っている。最後まで連帯する。



当日、社長出席の経営協議会がありました

傷つけられた名誉・尊厳を取り戻す 乗員組合 成田副委員長

「コロナ禍における職場不安は、争議解決で払拭できる」と訴えた。もどかしいと思われるだろうが、今、地上職への再雇用に取り組んでいる。その先に完全解決があると信じている。10年たって、雇用に応募できない人もいる。解決金は避けては通れない。傷つけられた尊厳・名誉回復に取り組む。誤った関連事業に行かないよう厳しく見守る。10年は超えられない。

解決して労使の信頼関係を取り戻す CCU 古川委員長

「年内解決してほしい」と社長に訴えてきた。コロナ禍の今こそ、「解決したい」という言葉を行動で見せてほしい。職場も期待して注目している。そうすれば「雇用は守る」という赤坂社長発言も信じられる。10年で失ったものは、貴重な人材・内外の信用・労使の信頼関係だ。今こそ、それを取り戻そう。

雇用を守るというなら直ちに解決を 山口乗員団長

「解雇は見せしめ」日本学術会議の6人と根っこは同じ。10年間で明らかになったことは、1、解雇の酷さ、コロナ禍と違い史上最高益が出ていた。2、整理解雇ではない。大勢の新規採用をしている。3、セクショナリズム・先送り・無責任体質、破たん前と全く変わっていない。定期航空協会は事業と雇用を守る前提で多くの減税を要求している。「雇用を守る」と会社は言っている。運航本部長は「1番守りたかったもの（雇用）を守れなかった」といった。ならば今直ちに解決できるじゃないですか。絶対に許せない。これからも粘り強く闘う。

非情に残念な10年だったと率直に思う。解決したいという思いは変わらない。解決に向かって一緒にやっていきたいと思う。



解決に向けまずは原告の声を聴け 内田客室乗務員団長

特別執行委員として、8年ぶりに社長と話した。「原告たちの10年がどのような人生であったかを聞いていただきたい。それが社長の解決策の決断に繋がり、争議の全面解決に向かうことになる」と訴えた。客室乗務員は84名を解雇してから6,500人採用をしている。しかし、原告からはゼロ。未曾有の危機の中、争議継続は経営にとっても得策ではない。「雇用を守る」「何としても解雇問題を解決したい」という決意は変わらないと言っている。解決に向け、まずは話を聞く場を持つという決断を強く求める。



JALは争議全面解決を行え～！！